

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	下水道課	事業No.	357	
事務事業名		会計	下水道事業会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始	H30	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	第1次飯田市下水道事業経営計画				
		飯田市生活排水処理基本計画・飯田下伊那地域循環型社会形成推進地域計画				
		飯田市下水道事業経営戦略・飯田市公共下水道長寿命化計画・飯田市下水道総合地震対策計画				
法令・例規等	下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例					
	浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱					
事業目的	対象	・集合処理区域内（公共2処理区、特環2処理区、農集排9処理区、小規模2処理区）の住宅・事業所等の排水 ・個別処理区域内の住宅・事業所等の排水・管路施設				
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全と、下水道本管事故の未然防止及びライフサイクルコストの削減を図る。				

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・第1次飯田市下水道事業経営計画に基づき、下水道管路施設を適正に維持管理しました。 ・排水設備工事における確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に即した指導・確認・検査を実施しました。 ・リニア関連等大型事業に伴う下水道本管・布設替、新設等に対し関係機関と連携し経済的・効率的に整備を図りました。 ・個別処理区域内の浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するため指導助成を行いました。		営業費用(施設維持管理業務等)	2,319,600	営業外費用(企業債利息等)	502,459	資本的支出(地震対策・企業債元金等)	2,218,175	合併処理浄化槽普及促進事業
			その他の経費	0						

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理延長	km			682	682	682	682	683	683
	公共樹設置	個所			120	96	120	81	120	71
	管路新設・布設替延長	m			910	90	1,555	103.5	1,200	354.7
	排水設備工事確認・完了検査及び水質検査	件			1,197	1,016	1,140	929	1,082	995
	合併処理浄化槽設置補助金交付	戸				37	50	32	45	46
	人孔管口耐震化実施個所数	個所				12	55	76	18	26
	水洗化促進活動	件					1,700	1,781	520	469

2年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項								
	決算額		5,078,982	(そ)受益者負担金・分担金・加入金千円、区域外汚水排除分担金48,851千円、一般会計繰入金1,541,769千円、(国)循環型社会形成推進交付金(1/3)5,581千円、社会資本整備総合交付金(1/2)400千円、防災・安全社会資本整備総合交付金(1/2)11,000千円、(県)合併処理浄化槽整備事業補助金(1/3)6,157千円(起)下水道事業債(充当率100%)1→2繰越明許費31,922千円 2→3繰越明許費205,900千円							
	財源の状況	国庫支出金	16,981								
		県支出金	6,157								
		地方債	160,000								
その他		1,590,620									
一般財源		3,305,224									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	74	2	1	0	0	0	2,396,702	2,319,600	営業費用	
2	74	4	1	0	0	0	638,027	286,228	建設改良費	
3	74	2	2	0	0	0	569,674	502,459	営業外費用	
4	74	4	2	0	0	0	1,931,951	1,931,947	企業債償還金	
5	1	4	1	5	20	1	43,078	38,748	合併処理浄化槽普及促進事業費	
6										
7										
振り返り課題認識		・管路施設の適正な維持管理を実施したことでトラブルを未然に防止するとともに、事故等には迅速確実に対応することで快適に下水道を使用していただくことができました。 ・少子高齢化や人口減少社会を迎える中で、関係法令の規定に適合する排水設備の設置等適正な管理指導により公共水域の水質保全を図りました。								
上記の課題解決のための有効策		・引き続き関係法令の規定に適合する排水設備の設置等適正な管理指導により公共水域の水質保全を図ります。 ・個別処理区域内の浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するため指導助成を行います。								
次年度に向けての取り組み		・管路施設の適正な維持管理を実施し、トラブルを未然に防止するとともに、事故等には迅速確実に対応することで快適に下水道を使用できるよう対応します。 ・道路、河川等改良工事の進捗により布設替えを次年度以降に繰り越しているため、引き続き関係機関と調整を進めます。								